

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中 谷 康 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2800 <代表>

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2803

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 多賀 鉄朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第60期 第 2 四半期 連結累計期間	第61期 第 2 四半期 連結累計期間	第60期
会 計 期 間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上収益 (第 2 四半期連結会計期間) (百万円)	352,385 (177,613)	340,755 (171,009)	708,831
調整後営業利益 (百万円)	14,849	16,519	31,192
営業利益 (百万円)	14,038	17,130	30,353
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	14,421	16,581	35,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第 2 四半期連結会計期間) (百万円)	8,324 (3,274)	10,883 (6,114)	22,786
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,190	7,447	21,178
親会社株主持分 (百万円)	211,607	227,487	222,346
総資産額 (百万円)	604,815	877,950	612,535
基本的 1 株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円) (第 2 四半期連結会計期間)	74.62 (29.35)	97.56 (54.81)	204.27
希薄化後 1 株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	35.0	25.9	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,289	39,152	37,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,811	2,961	13,892
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,386	22,361	21,104
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	105,769	121,535	108,412

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれていない。
- 3 希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
- 5 「調整後営業利益」は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した利益指標である。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

2019年 7 月 1 日付で、当社は株式会社日立トラベルビューローの株式の発行済株式総数比70.0%をBCD Travel Asia B.V.に譲渡し、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社になった。

2019年 8 月 1 日付で、当社は日立オートモティブシステムズ株式会社よりパレネット株式会社の株式の発行済株式総数比70.0%を取得し、同社を当社の連結子会社としている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上収益は3,407億55百万円(前年同四半期連結累計期間比3%減)、調整後営業利益は165億19百万円(前年同四半期連結累計期間比11%増)、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益は195億89百万円(前年同四半期連結累計期間比32%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は108億83百万円(前年同四半期連結累計期間比31%増)となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

(国内物流)

当セグメントの売上収益は、自動車関連顧客の取り扱いが減少したものの、新規立ち上げ案件の寄与等により、前年同四半期連結累計期間に比べ2%増加し、2,175億22百万円となった。

セグメント利益は、増収影響のほか、生産性改善効果とIFRS第16号「リース」の適用等により、前年同四半期連結累計期間に比べ15%増加し、121億38百万円となった。

(国際物流)

当セグメントの売上収益は、日新運輸(株)の非連結化や為替影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ11%減少し、1,145億86百万円となった。

セグメント利益は、減収影響はあったものの、IFRS第16号「リース」の適用等により、前年同四半期連結累計期間に比べ3%増加し、37億6百万円となった。

(その他(物流周辺事業等))

当セグメントの売上収益は、(株)日立トラベルビューローの非連結化影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ15%減少し、86億47百万円となった。

セグメント利益は、減収影響等により、前年同四半期連結累計期間に比べ10%減少し、6億75百万円となった。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ2,654億15百万円増加し、8,779億50百万円となった。流動資産は、現金及び現金同等物が131億23百万円増加したものの、売上債権及び契約資産が132億68百万円、その他の流動資産が55億56百万円それぞれ減少したことなどにより、62億16百万円減少した。非流動資産は、有形固定資産が340億47百万円減少したものの、使用权資産が3,029億72百万円増加したことなどにより、2,716億31百万円増加した。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ2,604億7百万円増加し、6,439億93百万円となった。流動負債は、買入債務が95億29百万円減少したものの、リース負債が331億87百万円、その他の金融負債が102億96百万円それぞれ増加したことなどにより、373億14百万円増加した。非流動負債は、長期債務が405億59百万円、その他の金融負債が101億41百万円それぞれ減少したものの、リース負債が2,744億54百万円増加したことなどにより、2,230億93百万円増加した。

当第2四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ50億8百万円増加し、2,339億57百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の36.3%から25.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ131億23百万円増加し、1,215億35百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ238億63百万円収入が増加し、391億52百万円の収入となった。この主な要因は、買入債務の増減90億51百万円等による資金の減少と、減価償却費及び無形資産償却費258億33百万円、売上債権及び契約資産の増減135億47百万円、四半期利益114億20百万円等により資金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ38億50百万円支出が減少し、29億61百万円の支出となった。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の売却35億77百万円による資金の増加と、有形固定資産及び無形資産の取得49億84百万円等により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ557億47百万円支出が増加し、223億61百万円の支出となった。この主な要因は、リース負債の返済183億75百万円、配当金の支払23億43百万円等により資金が減少したことによるものである。

なお、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用している。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は353百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	111,776	—	16,802	—	13,424

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,471,578	30.01
SGホールディングス株式会社	京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地	32,349,700	29.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,401,100	3.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,968,300	3.56
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,733,900	2.45
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	2,246,700	2.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,348,300	1.21
日立物流社員持株会	東京都中央区京橋二丁目9番2号	1,287,910	1.15
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,281,600	1.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー510312 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,251,810	1.12
計	—	84,340,898	75.61

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,413,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,873,700株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,300	1,115,283	—
単元未満株式	普通株式 20,914	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,283	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都中央区京橋二丁目 9番2号	227,500	—	227,500	0.20
計	—	227,500	—	227,500	0.20

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は227,565株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IAS」)第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		108,412	121,535
売上債権及び契約資産	4	132,544	119,276
棚卸資産		1,145	1,134
その他の金融資産	7	4,597	4,093
その他の流動資産		11,965	6,409
流動資産合計		258,663	252,447
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		84,009	85,333
有形固定資産		182,400	148,353
使用権資産		-	302,972
のれん	6	26,212	25,280
無形資産		28,556	26,889
繰延税金資産		8,083	8,564
その他の金融資産	7	18,241	21,949
その他の非流動資産		6,371	6,163
非流動資産合計		353,872	625,503
資産の部合計		612,535	877,950

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務		54,253	44,724
短期借入金	7	5,850	4,968
償還期長期債務	7	5,662	10,543
リース負債		-	33,187
未払法人所得税		3,362	3,253
その他の金融負債	7	24,886	35,182
その他の流動負債		28,481	27,951
流動負債合計		122,494	159,808
非流動負債			
長期債務	7	191,198	150,639
リース負債		-	274,454
退職給付に係る負債		32,083	31,945
繰延税金負債		10,712	11,044
その他の金融負債	7	22,958	12,817
その他の非流動負債		4,141	3,286
非流動負債合計		261,092	484,185
負債の部合計		383,586	643,993
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金		16,803	16,803
利益剰余金		206,245	215,203
その他の包括利益累計額		520	4,336
自己株式		182	183
親会社株主持分合計		222,346	227,487
非支配持分		6,603	6,470
資本の部合計		228,949	233,957
負債・資本の部合計		612,535	877,950

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	3,5	352,385	340,755
売上原価		312,166	298,797
売上総利益		40,219	41,958
販売費及び一般管理費		25,370	25,439
調整後営業利益		14,849	16,519
その他の収益	6	308	2,991
その他の費用	6	1,119	2,380
営業利益		14,038	17,130
金融収益		57	61
金融費用		1,551	438
持分法による投資利益		2,280	2,836
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益		14,824	19,589
受取利息		533	652
支払利息		936	3,660
税引前四半期利益		14,421	16,581
法人所得税費用		5,710	5,161
四半期利益		8,711	11,420
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		8,324	10,883
非支配持分		387	537

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	9	74.62円	97.56円
希薄化後	9	- 円	- 円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益		177,613	171,009
売上原価		157,438	149,603
売上総利益		20,175	21,406
販売費及び一般管理費		12,748	12,828
調整後営業利益		7,427	8,578
その他の収益		114	1,523
その他の費用		777	1,797
営業利益		6,764	8,304
金融収益		5	166
金融費用		1,042	-
持分法による投資利益		1,023	1,624
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益		6,750	10,094
受取利息		272	337
支払利息		477	1,778
税引前四半期利益		6,545	8,653
法人所得税費用		3,177	2,073
四半期利益		3,368	6,580
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		3,274	6,114
非支配持分		94	466

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	9	29.35円	54.81円
希薄化後	9	- 円	- 円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		8,711	11,420
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		110	14
持分法のその他の包括利益		3	104
純損益に組み替えられない項目合計		113	118
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		954	3,651
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		1	3
持分法のその他の包括利益		19	24
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		936	3,672
その他の包括利益合計		1,049	3,790
四半期包括利益		9,760	7,630
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		9,190	7,447
非支配持分		570	183

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		3,368	6,580
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		113	20
持分法のその他の包括利益		-	7
純損益に組み替えられない項目合計		113	13
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,493	1,668
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		-	2
持分法のその他の包括利益		9	37
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		1,484	1,703
その他の包括利益合計		1,371	1,690
四半期包括利益		4,739	4,890
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		4,347	4,592
非支配持分		392	298

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	186,373	1,333	181	204,328	3,963	208,291
会計方針の変更による 累積的影響額			25			25		25
会計方針の変更を反映した 期首残高		16,803	186,398	1,333	181	204,353	3,963	208,316
変動額								
四半期利益			8,324			8,324	387	8,711
その他の包括利益				866		866	183	1,049
配当金	8		2,008			2,008	138	2,146
自己株式の取得及び売却					0	0		0
非支配株主に係る売建ブット・ オプション負債の変動等	7		79	151		72	186	114
変動額合計		-	6,237	1,017	0	7,254	246	7,500
期末残高		16,803	192,635	2,350	181	211,607	4,209	215,816

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	206,245	520	182	222,346	6,603	228,949
変動額								
四半期利益			10,883			10,883	537	11,420
その他の包括利益				3,436		3,436	354	3,790
非支配持分との取引等			6	1		7	209	202
配当金	8		2,343			2,343	126	2,469
利益剰余金への振替			143	143		-		-
自己株式の取得及び売却					1	1		1
非支配株主に係る売建ブット・ オプション負債の変動等	7		281	236		45	399	354
変動額合計		-	8,958	3,816	1	5,141	133	5,008
期末残高		16,803	215,203	4,336	183	227,487	6,470	233,957

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		8,711	11,420
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		9,483	25,833
減損損失		29	1,269
持分法による投資利益		2,280	2,836
事業再編等利益		-	1,244
法人所得税費用		5,710	5,161
退職給付に係る負債の増減		365	204
受取利息及び受取配当金		589	710
支払利息		936	3,660
固定資産売却損益		43	1,120
売上債権及び契約資産の増減		836	13,547
棚卸資産の増減		194	4
買入債務の増減		2,120	9,051
その他の資産及びその他の負債の増減		2,768	2,625
その他		155	535
小計		18,619	43,639
利息及び配当金の受取		3,024	3,244
利息の支払		904	3,580
法人所得税の支払		5,450	4,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,289	39,152
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得		7,449	4,984
有形固定資産及び無形資産の売却		323	3,577
子会社株式の取得		-	666
子会社への支配喪失による減少		-	384
その他		315	504
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,811	2,961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		118	724
長期借入債務による調達		49,749	-
長期借入債務の返済		10,602	402
リース負債の返済		2,237	18,375
非支配持分からの子会社持分取得		1,099	30
配当金の支払	8	2,008	2,343
非支配持分株主への配当金の支払		138	126
その他		397	361
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,386	22,361
現金及び現金同等物に係る換算差額		408	707
現金及び現金同等物の増減		42,272	13,123
現金及び現金同等物の期首残高		63,497	108,412
現金及び現金同等物の期末残高		105,769	121,535

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立物流(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のWebサイト(<http://www.hitachi-transportssystem.com>)で開示している。当社の要約四半期連結財務諸表は、2019年9月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下、「当社グループ」)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用している。

要約四半期連結財務諸表は、2019年11月14日に、当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者である執行役専務林伸和によって承認されている。

(2) 見積り及び判断の使用

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

(3) 主要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度において適用した会計方針と同一である。

リース

当社グループは、契約の開始時に、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定している。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースである又はリースを含んでいると判定している。

リース又はリースを含んだものである契約については、契約の中のリース構成部分のそれぞれを契約の非リース構成部分と区分して会計処理している。

リース期間は、リースの解約不能期間にリースを延長するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合)、リースを解約するオプションの対象期間(当社グループが当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合)を考慮して決定している。

(借手リース)

使用権資産及びリース負債は、リース開始日に認識している。

使用権資産の取得原価は、次のもので構成されている。

- ・リース負債の当初測定のコスト
- ・開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したもの
- ・借手に発生した当初直接コスト
- ・リースの契約条件で要求されている原資産の解体及び除去、原資産の敷地の原状回復又は原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り

使用権資産の減価償却は、原資産の所有権をリース期間の終了時までには借手に移転する場合又は使用権資産の取得原価が購入オプションを借手が行使するであろうことを反映している場合を除き、使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上している。支払リース料は金融費用とリース負債残高の返済部分に配分しており、金融費用はリース負債残高に対して一定率となるように算定している。

短期リースは、支払リース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識している。

（貸手リース）

貸手リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類している。

ファイナンス・リースは、リース開始日の正味リース投資未回収額をリース債権として認識している。受取リース料は金融収益とリース債権残高の回収部分に配分しており、金融収益は正味リース投資未回収額に対して一定率となるように算定している。

オペレーティング・リースは、受取リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識している。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度の期首より、以下の基準書を経過措置に準拠して適用しており、会計処理の方法の一部を見直している。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義及び主に借手の会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」の適用に伴い、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表の遡及適用を行っていない。新基準の適用に際しては、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直すことを要求されない実務上の便法を適用している。借手は、IFRS第16号C5項(b)を適用して、比較情報を修正再表示せず、本基準の適用開始の累積的影響を、適用開始日（2019年4月1日）に認識する方法を採用している。適用開始日のリース負債の測定に適用している当社グループの追加借入利率の加重平均は、1.9%である。前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、次のとおりである。

（単位：百万円）

解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日）	97,068
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日）	35,270
延長オプションの見積りの見直し等	184,156
2019年4月1日現在のリース負債	316,494

IFRS第16号の適用に伴い、適用開始日において、使用権資産277,222百万円及びリース負債281,224百万円を追加認識している。

なお、当社グループは、IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を使用している。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

IFRS第16号の適用により、要約四半期連結財政状態計算書において、従来、「有形固定資産」として報告していたファイナンス・リース資産は、「使用権資産」として独立掲記しており、「償還期長期債務」及び「長期債務」として報告していたリース債務は、「リース負債」として独立掲記している。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、IAS第17号を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入が増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出が増加している。

３．セグメント情報

(報告セグメント情報)

前第２四半期連結累計期間(自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注１)	合計	調整額 (注２)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	212,847	129,347	342,194	10,191	352,385	-	352,385
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	5,782	5,782	5,782	-
計	212,847	129,347	342,194	15,973	358,167	5,782	352,385
セグメント利益	10,514	3,584	14,098	751	14,849	-	14,849
その他の収益							308
その他の費用							1,119
金融収益							57
金融費用							1,551
持分法による投資利益							2,280
受取利息							533
支払利息							936
税引前四半期利益							14,421

(注) １ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

２ 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	217,522	114,586	332,108	8,647	340,755	-	340,755
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	7,194	7,194	7,194	-
計	217,522	114,586	332,108	15,841	347,949	7,194	340,755
セグメント利益	12,138	3,706	15,844	675	16,519	-	16,519
その他の収益							2,991
その他の費用							2,380
金融収益							61
金融費用							438
持分法による投資利益							2,836
受取利息							652
支払利息							3,660
税引前四半期利益							16,581

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。
- 2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

4. 売上債権及び契約資産

売上債権及び契約資産の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び電子記録債権	5,276	4,899
売掛金	119,509	106,702
契約資産	1,089	1,119
リース債権	7,204	7,230
貸倒引当金	534	674
合計	132,544	119,276

5. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの収益を所在地別に分解した場合の内訳は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(単位：百万円)

	計
日本	250,637
北米	22,564
欧州	35,254
アジア	22,480
中国	25,701
オセアニア他	1,907
調整額	6,158
合計	352,385

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(単位：百万円)

	計
日本	244,503
北米	22,018
欧州	32,952
アジア	20,215
中国	23,882
オセアニア他	2,028
調整額	4,843
合計	340,755

各所在地別においては、３ＰＬ事業、フォワーディング事業、オート事業を主たる事業として物流事業を展開している。

３ＰＬ事業においては国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの物流業務の包括的受託等を行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業は全地域において展開している。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

フォワーディング事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等を行っている。海上輸送等においては、目的地までの距離や期間に応じた進捗把握に基づき収益を認識している。当事業は全地域において展開している。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

オート事業においては、自動車部品物流における複数の企業間の輸送、保管、構内物流作業、情報管理及び在庫管理などのサプライチェーンマネジメントを行っている。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識している。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識している。当事業はオセアニア他を除く全地域において展開している。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはない。

6. その他の収益及び費用

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産売却益	78	1,296
事業再編等利益	-	1,244
その他	230	451
合計	308	2,991

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社日立トラベルビューロー（以下、「HTB」という。）の株式70%をBCD Travel Asia B.V. に譲渡を行った。本株式譲渡によりHTBに対する当社の所有持分の割合は100%から30%となり、HTB及びその子会社への支配を喪失し、HTB及びその子会社は持分法適用関連会社となった。HTB及びその子会社に対する支配の喪失に伴って認識した事業再編等利益は1,244百万円である。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産売却損	35	176
固定資産減却損	202	281
減損損失	29	1,269
事業構造改革費用	229	114
その他	624	540
合計	1,119	2,380

当第2四半期連結累計期間において、(株)バンテック 国際物流事業に係るのれんについて、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、減損損失を認識した。回収可能価額は使用価値により算定しており、税引前の割引率(10.0%)を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出している。その結果、認識したのれんの減損損失は1,042百万円である。減損損失は国際物流事業に含まれている。

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金、受取手形及び電子記録債権の公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

リース債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

リース債権の公正価値は、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。

市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しており、レベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

差入保証金の公正価値は、契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じて信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

長期債務

長期債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。

割賦未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル2に分類している。

非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類している。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	119,019	119,018	106,069	106,066
リース債権	7,162	7,288	7,189	7,390
その他の金融資産				
リース債権	-	-	4,388	4,644
未収入金	3,611	3,611	3,155	3,155
差入保証金	11,595	11,595	10,974	10,974
負債				
長期債務				
社債	59,730	60,673	59,745	61,299
長期借入金	101,860	102,172	101,437	102,129
その他の金融負債				
割賦未払金	17,074	17,444	16,765	17,153

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものとして認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2019年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	226	226
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,759	-	3,231	5,990
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	-	2	-	2
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	13,053	13,053

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
デリバティブ資産	-	1	-	1
その他の金融資産	-	-	195	195
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,263	-	3,732	5,995
負債				
FVTPL金融負債				
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	13,407	13,407

前第２四半期連結累計期間及び当第２四半期連結累計期間において、レベル３に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2018年４月１日)	285	3,536	3,821
購入	5	8	13
売却/償還	18	-	18
その他の包括利益(注)	-	161	161
その他	-	1	1
期末残高(2018年９月30日)	272	3,706	3,978

(注)要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2019年４月１日)	226	3,231	3,457
売却/償還	33	-	33
その他の包括利益(注)	-	243	243
連結範囲の異動	7	284	291
企業結合に伴う振替	-	179	179
その他	5	153	148
期末残高(2019年９月30日)	195	3,732	3,927

(注)要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

前第２四半期連結累計期間期首及び前第２四半期連結会計期間末現在の、レベル３に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ18,430百万円、17,445百万円であり、前第２四半期連結累計期間における変動は、主に決済による減少（1,346百万円）及び公正価値・為替の変動等である。

当第２四半期連結累計期間期首及び当第２四半期連結会計期間末現在の、レベル３に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ13,053百万円、13,407百万円であり、当第２四半期連結累計期間における変動は、主に非支配株主への付与による増加（778百万円）及び公正価値・為替の変動等である。

8. 配当

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	2,008	18	2018年3月31日	2018年6月4日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	2,119	利益剰余金	19	2018年9月30日	2018年11月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	2,343	21	2019年3月31日	2019年6月3日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,343	利益剰余金	21	2019年9月30日	2019年11月26日

9. 1 株当たり利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	8,324	10,883
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,550	111,549
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	74.62	97.56

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	3,274	6,114
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,550	111,549
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	29.35	54.81

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

10．後発事象

該当事項なし。

2 【その他】

第61期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	2,343百万円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社 日立物流
執行役社長 中谷 康夫 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田 将 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 藤 智 帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。